

学校経営のポイント

“不登校要因”の検討と積極的防止策

若井 彌一

筆者の知人から、その娘さんがある県の公立中学校の教師をしており、担任学級のなかに前学年から不登校気味だった生徒がいたため、毎日のように家庭訪問を繰り返し、励まし続けた結果、1学期の終わりごろには元気になって、登校できるようになった、との苦労話を聞き、不登校児童・生徒を抱えた教師の大変さを実感させられた。

“不登校児童・生徒”数が過去最多

その直後（たまたまのことであるが）、8月10日に文部科学省の調査結果として、平成12年度全国小・中学校の不登校児童・生徒数が大きく報道された。

ここ数年間は不登校児童・生徒数が増加するかもしれない、と漠然と予想はしていたものの、小・中学校合計で約13万4,000人の児童・生徒が年間30日以上の不登校者になっており、過去最多となったこと、とくに中学校の場合は深刻で、平均して38人に1人の割合で不登校者が発生している計算になることを知らされると、あらためて不登校問題への取組みの必要性を痛感する。

13万4,000人（内訳・小学校児童＝約2万6,000人、中学校生徒＝10万8,000人）という数は、年間30日以上病気や経済的な理由を除いた不登校者数であり、30日には満たないけれども、それに近い日数を不登校している児童・生徒は、さらに多数存在すると推認される。

そして、また“わが校”“わがクラス（学級）”に、今日現在、不登校児童・生徒が1人もいないとしても、明日もゼロという保証はない。

先行研究によれば、登校拒否または不登校などの呼称で表現される児童・生徒の長期欠席問題がわが

国において注目され出したのは、昭和30年代後半からである（梅垣弘『登校拒否の子どもたち』学事出版、昭和63年、1頁）。

“学校生活充実度”の総点検を

平成4年に、不登校児のとらえ方について、不登校（当時は登校拒否の呼称）はどの子どもにも起こりうることを文部省の調査研究協力者会議が問題提起して以来、この問題の克服のために、各学校では真剣な取組みが展開されてきたはずである。

にもかかわらず、不登校児童・生徒数は増加を続けている。

ひと口に不登校といっても、身体的理由、家庭的理由、心理的理由、学業的理由など、その理由はさまざまであり、発生した不登校については、その理由あるいは要因の解明に努めなければならない。

しかし、そのような事後対策の充実だけでなく、不登校を発生させないための方策として、児童・生徒の学校生活充実度（満足度も含まれる）について、きめ細かな実態・意識調査の実施と、その結果に応じた取組みを展開していただきたい。

学校での学び（学習活動）に強い充実感を覚え、学校での人間関係（対生徒・教師）に強い満足感をもてるようにするために、いざ、出陣である。

（わかい・やいち＝上越教育大学教授）

問われている学校の危機管理体制！

“危機管理”研修テキスト三部作 好評発売中

- 『求められる危機管理能力』大石勝男編・2310円
- 『学校の危機管理マニュアル』菱村幸彦編・2310円
- 『危機管理の法律常識』菱村幸彦編・2310円

本紙はホームページでも閲覧できます

8月の研修図書 「登校刺激」の与え方から「保健室登校」の具体的進め方まで！ 教育開発研究所刊
「不登校・ひきこもり」の子どもと「かかわる技術」を詳細に解説！【松原達哉編】！

「不登校・ひきこもり」指導の手引き B5判 230頁・定価2,350円

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）